

Executive Cotton Update

U.S. Macroeconomic Indicators &
the Cotton Supply Chain



Cotton
Incorporated

January 2026

www.cottoninc.com

マクロ経済概観: 消費者物価に関する政府統計の発表には、政府機関閉鎖の影響で依然として遅延が生じている。現在入手できる直近のデータは 2025 年 9 月分となる。10 月と 11 月のデータは 1 月 22 日に発表予定であるため、重要な年末商戦期の公式データは現時点では入手できない。

年末商戦に関する民間データはいくつか公表されている。それらのデータは年末商戦期の消費支出額が前年比で増加したことを示唆しており、減少を見込んでいた昨年秋の悲観的な予想を覆す結果となった。

VISA (クレジットカード会社) は、年末商戦における小売支出 (車、ガソリン、食品を除く) が前年比 4.2% 増加したと発表した (インフレ未調整)。このデータによると、オンラインでの支出は 27% で依然として実店舗での支出が大半 (73%) を占めているが、前年比増加は主にオンライン取引によるものである。アドビ・アナリティクスが発表したデータによると、年末商戦におけるオンライン支出は前年比で 7% 近く増加し、支出額は過去最高となっている。

労働市場に関する直近の政府データは、労働市場がさらに軟化していることを示唆している。2025 年 5 月以降で米国雇用者数が前月比 10 万人以上の増加となった月は 1 回のみで、前月比マイナスとなった月は 3 回あった。

労働市場に対する懸念により、金融政策がさらに変更される可能性がある。米連邦準備制度理事会 (FRB) は、12 月に開催された直近の連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合で政策金利を 0.25% ポイント引き下げた。FRB は持続可能な雇用の最大化に加え、インフレ率 2% の維持という責務も負っている。この目標インフレ率は、消費支出データに基づいた価格指数を基準としているが、そのデータについては政府機関閉鎖の影響による発表の遅延が解消されていない。直近のデータ (9 月分) では価格指数は 2.8% 上昇であった。別の政府機関が発表している消費者物価指数 (CPI) は、用いられている計算方法が異なるが、発表スケジュールへの閉鎖の影響が比較的少なかった。直近の総合 CPI によるインフレ率は 2.7% (11 月) であった。

雇用: 12 月の米国新規雇用者数 (推定値) は 5 万人であった。過去分の新規雇用者数は下方修正され、10 月は 10 万 5,000 人減からさらに 6 万 8,000 人減でマイナス 17 万 3,000 人、11 月は 6 万 4,000 人増から 8,000 人減でプラス 5 万 6,000 人となった。過去 12 カ月平均 (2025 年 1 月 ~ 12 月) は 4 万 9,000 人となった。1 年前の過去 12 カ月平均は 16 万 8,000 人であった。

失業率は 4.5% から 4.4% へと小幅に低下した。12 月の平均賃金は前年比 3.8% 増であった。11 月の上昇率 (3.6% 増) を僅かに上回っているが、賃金の伸びは鈍化傾向にある。鈍化傾向ながら、依然、賃金の伸びは金融危機の 10 年間の水準より高く、インフレ率も上回っている。

消費者信頼感指数と消費支出: 全国産業審議会による 12 月の消費者信頼感指数は前月比で 3.8 ポイント低下し 89.1 となった。大半が小幅な低下ながら、これで 5 カ月連続の低下となる。指数は 2021 年以降概ね 95 から 115 のレンジ内で推移している。過去 2 カ月は、ともにレンジの下限を僅かに下回っている。

上述したように、消費支出に関する政府統計の発表は遅れており、入手できる直近のデータは 9 月分で、先月発表されたものとなる。

消費者物価と輸入データ: 衣料品小売価格水準を示す衣料品 CPI は、2025 年 9 月から 11 月にかけて 0.7% 上昇した (米政府機関閉鎖の影響から 10 月分のデータがないため、前月比に近い形での表記とした)。追加関税を受けて小売価格は上昇するとの予想に反し、衣料品 CPI は前年比で横這いまたは僅かな低下が続いている。2025 年 8 月は前年比横這いであったが、2025 年 4 月以降 8 月を除くすべての月で前年より低下している。低下幅は大きくはなく、平均で 0.3% 減ほどである。ただ、安定した小売価格とは対照的に、昨年適用された追加関税の影響で調達コストには上昇圧力がかかっている。

2024 年は、米国に輸入される衣料品への平均関税率は 14.6% であった (HS コード第 61、62 類に関する米国勢調査局の報告データに基づく)。入手できる直近のデータ (2025 年 9 月) の関税率は 30.4% となっている。つまり、2025 年年初来 9 カ月で衣料品への関税率が倍になったということになる。総調達コスト (輸入衣料品価格と関税の合計額) で見ると、9 月の輸入衣料品の平均調達コストは 2024 年平均比で 20.5% 増となっている。同期間において、輸入衣料品価格 (関税を除く) は小幅に上昇している (3.2% 増)。輸入衣料品価格が小幅に上昇し、追加関税が適用される中、小売価格は前年比で安定していることから、米国の小売業者やブランドはマージン圧力に直面していると考えられる。

U.S. Macroeconomic & Cotton Supply Chain Charts

Macroeconomic Indicators		Spending & Sourcing	Textiles	Currencies & Cotton	
GDP Growth	Consumer Conf.	Consumer Prices	Apparel Imports	Weighted Index	Europe
Interest Rates	Housing	Consumer Spending	U.S. Textile Production	Asia	Fiber Prices
ISM Indices	Employment	Inventory/Sales	U.S. Textile Exports	The Americas	
Leading Indicators	Income & Savings		Polyester PPI	Europe	

Executive Cotton Update

U.S. Macroeconomic Indicators & Cotton Prices
1日 2026



'マクロ経済データ 四半期統計

	近年平均				直近四半期			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	Q1 : 2025	Q2 : 2025	Q3 : 2025		
実質国内総生産 (GDP)成長	4.7%	2.7%	3.8%	4.3%	-0.6%	3.8%	4.3%	四半期対比、%変化	米国商務省

12	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	10日	11日	12日		
ISM 製造業景気指数	51.7	48.9	48.4	48.3	48.7	48.2	47.9	指数	Institute for Supply Management
ISM 非製造業景気指数	55.1	51.7	51.9	53.1	52.4	52.6	54.4	指数	Institute for Supply Management
消費者態度 (信頼度) 指数	104.6	95.7	94.9	92.5	95.5	92.9	89.1	指数	全米産業審議会
非農業部門雇用推移	283.0	48.7	14.5	-22.3	-173.0	56.0	50.0	雇用の増減、1,000職単位	労働統計局
完全失業率	4.2%	4.3%	4.4%	4.5%	n/a	4.5%	4.4%	率	労働統計局
米国金利									
フェデラル・ファンド	3.2%	4.2%	4.1%	3.9%	4.1%	3.9%	3.7%	金利	米連邦準備理事会
10年物短期国債	3.4%	4.3%	4.2%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	金利	米連邦準備理事会

9	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	7日	8日	10日		
景気先行指数	108.7	99.3	98.5	98.5	#N/A	98.6	98.3	指数	全米産業審議会
住宅着工戸数	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	年間ベース、100万戸	米国商務省
中古住宅販売戸数	4.8	4.1	4.0	4.1	4.0	4.1	4.1	年間ベース、100万戸	全米不動産業協会

月間統計 11日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	9日	10日	11日		
米国工業生産指数	100.4	101.2	101.7	101.7	100.4	99.8	101.8	指数、2002年=100	米連邦準備理事会
ポリエステル繊維生産者価格指数	144.6	156.2	156.6	156.7	156.3	156.9	156.9	指数、2003年12月=100	労働統計局

月間統計 7日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	5日	6日	7日		
米国の綿糸輸出	2.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	480ポンド俵換算 (季節調整 USDA)	

月間統計 10日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	8日	9日	10日		
米国紡績・在庫/出荷比率	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	比率	米国商務省

小売統計

月間統計 9日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	7日	8日	9日		
米国実質消費者支出									
全品目及びサービス	3.9%	2.9%	2.7%	2.6%	2.6%	2.8%	2.4%	前年対比、%変化	米国商務省
衣料品	8.9%	5.8%	6.9%	7.8%	7.3%	8.6%	7.5%	前年対比、%変化	米国商務省
消費者物価指数									
総合	4.5%	2.7%	2.7%	3.0%	3.0%	n/a	2.7%	前年対比、%変化	労働統計局
衣料品	2.2%	0.2%	-0.4%	-0.2%	-0.3%	n/a	0.2%	前年対比、%変化	労働統計局

月間統計 8日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	6日	7日	8日		
小売業・在庫/販売比率									
衣料品店及び衣料品・アクセサリー店	2.6	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	比率	米国商務省
衣料品卸売業者	2.4	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2	比率	米国商務省

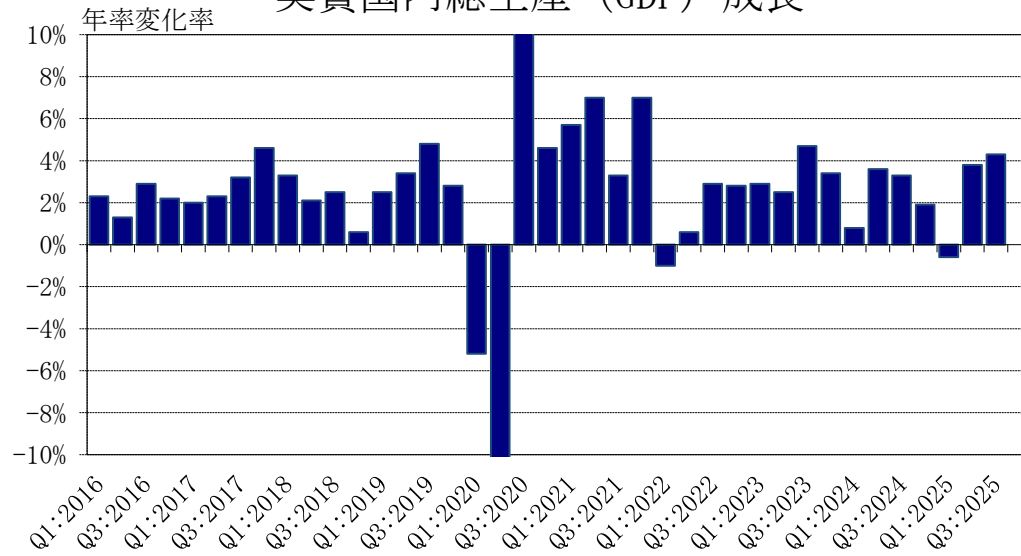
Executive Cotton Update

毎日の綿花価格と通貨データ
1日 2026



日足綿花価格	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	10日	11日	12日		
NY期近物相場	86.1	65.6	64.8	64.0	64.5	63.2	64.0	セント/ポンド	ICE
A-インデックス	97.6	77.4	76.7	75.1	76.0	75.2	74.1	セント/ポンド	Cotlook
日足為替統計	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	10日	11日	12日		
貿易加重ドル指数	120.20	122.38	120.97	121.45	121.50	121.78	121.06	Index, January 1997=100	Federal Reserve
アジア通貨									
中国人民元	6.93	7.16	7.13	7.11	7.13	7.12	7.07	中国人民元/米ドル	Reuters
インド・ルピー	81.18	84.50	88.13	89.11	88.79	88.66	89.89	インド・ルピー/米ドル	Reuters
日本円	136.30	146.85	150.74	154.36	153.04	153.15	156.89	日本円/米ドル	Reuters
パキスタン・ルピー	240.76	279.71	281.77	280.78	281.13	280.88	280.33	パキスタン・ルピー/米ドル	Reuters
北米&南米通貨									
ブラジル・レアル	5.31	5.33	5.41	5.38	5.36	5.35	5.43	ブラジル・レアル/米ドル	Reuters
カナダ・ドル	1.33	1.37	1.39	1.40	1.40	1.41	1.38	カナダ・ドル/米ドル	Reuters
メキシコ・ペソ	19.16	18.47	18.47	18.36	18.36	18.51	18.21	メキシコ・ペソ/米ドル	Reuters
ヨーロッパ通貨									
英国ポンド	0.78	0.78	0.75	0.75	0.75	0.76	0.75	英国ポンド/米ドル	Reuters
ユーロ	0.91	0.91	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	ユーロ/米ドル	Reuters
スイス・フラン	0.90	0.87	0.80	0.81	0.80	0.80	0.81	スイス・フラン/米ドル	Reuters
トルコ・リラ	24.22	31.93	41.42	42.18	41.72	42.22	42.59	トルコ・リラ/米ドル	Reuters

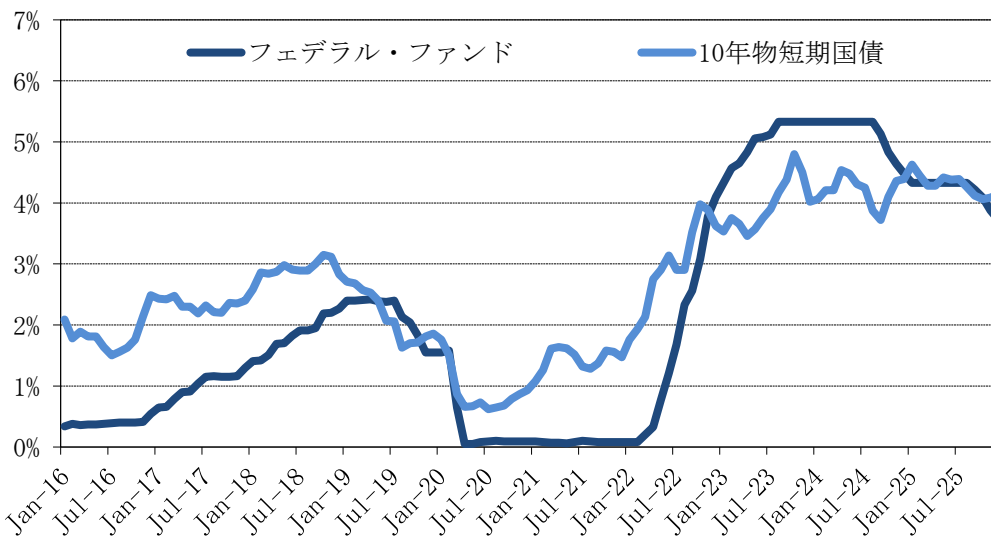
実質国内総生産（GDP）成長



出所：米国商務省

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国金利



出所：米国商務省

米国インフレ率 - FRBが政策目標とするコアPCE価格指数



出所：米連邦準備制度理事会

注：米連邦準備制度理事会（FRB）のインフレ率目標は2%

完全失業率



出所：米国労働統計局

注：FRBは物価の安定だけでなく、持続可能な雇用最大化の責務を負う。

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

ISM 製造業景気指数



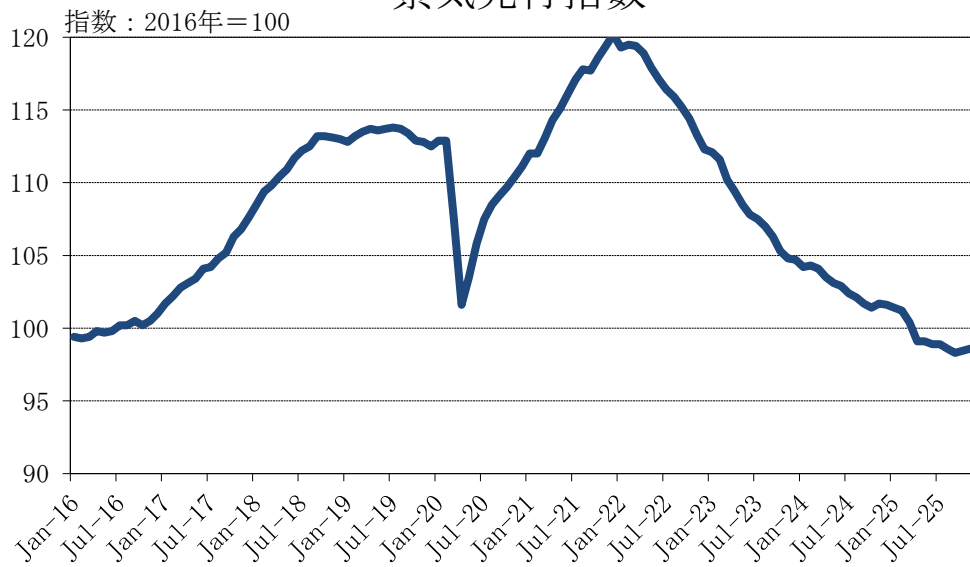
出所：全米供給管理協会（ISM）

ISM 非製造業景気指数



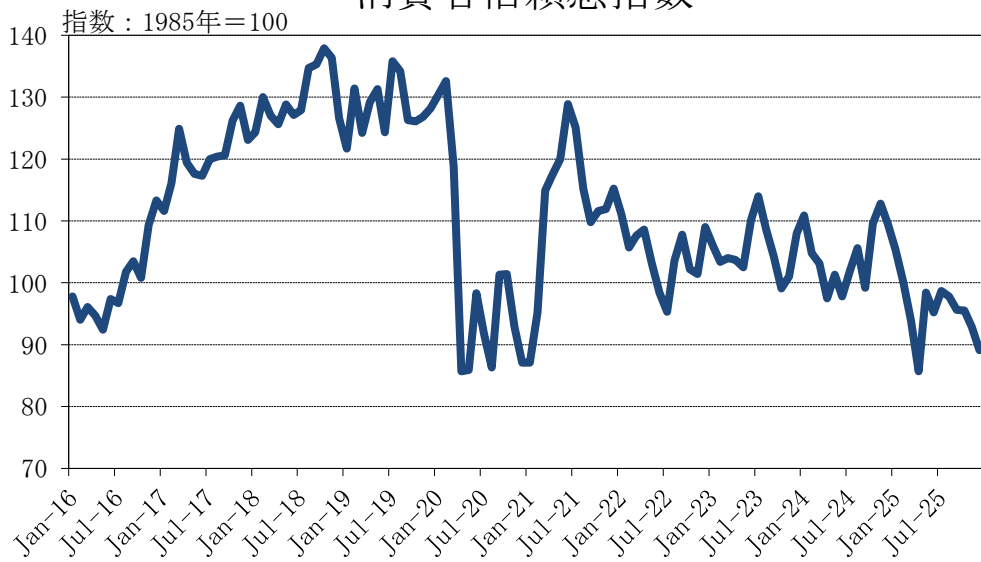
出所：全米供給管理協会（ISM）

景気先行指数



出所：全米産業審議会

消費者信頼感指数



出所：全米産業審議会

住宅着工戸数



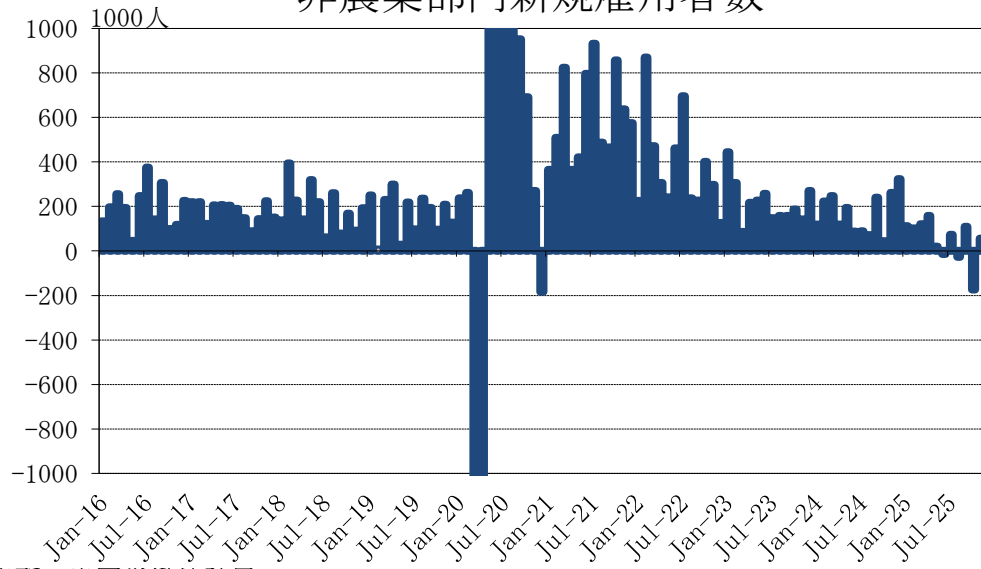
出所：米国商務省

中古住宅販売戸数



出所：米国商務省

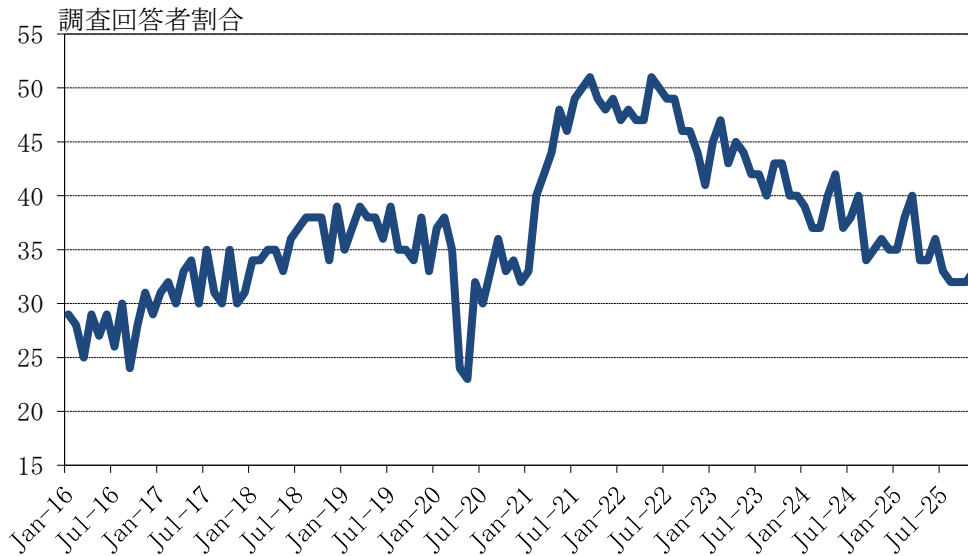
非農業部門新規雇用者数



出所：米国労働統計局

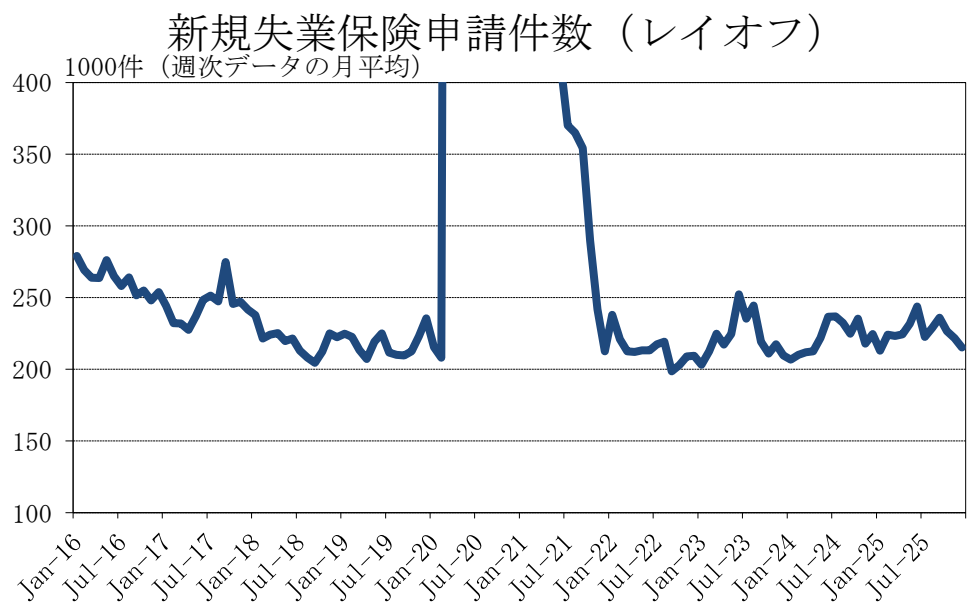
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

求人が埋まらなかった企業の割合



出所：全米独立企業連盟（NFIB）

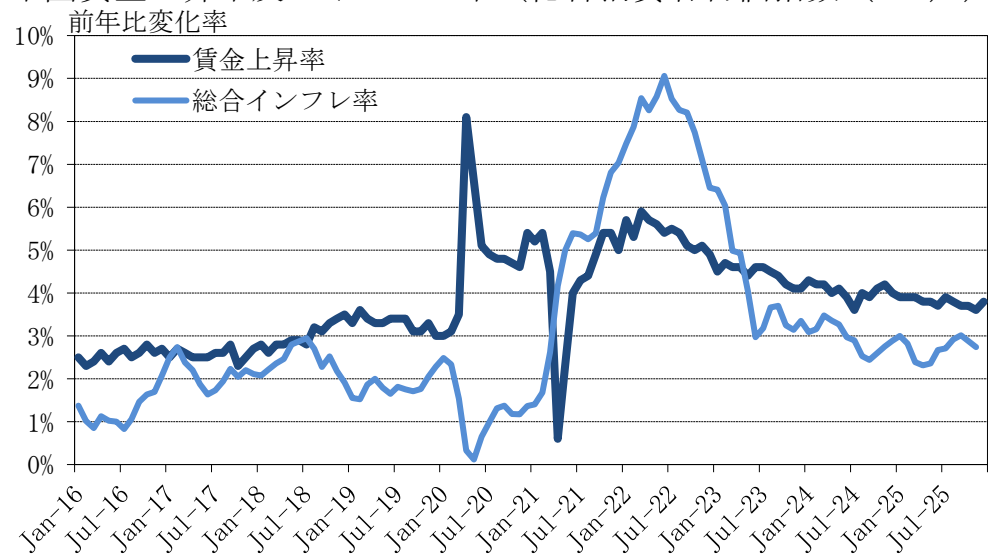
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略



出所：米国労働省

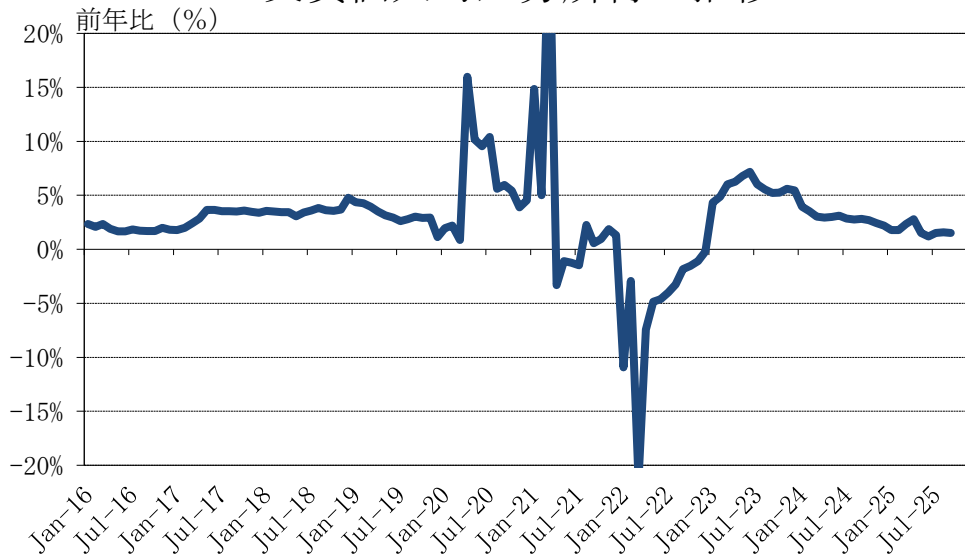
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国賃金上昇率及びインフレ率（総合消費者物価指数（CPI））



出所：米国労働統計局

実質個人可処分所得の推移



出所：米国経済分析局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

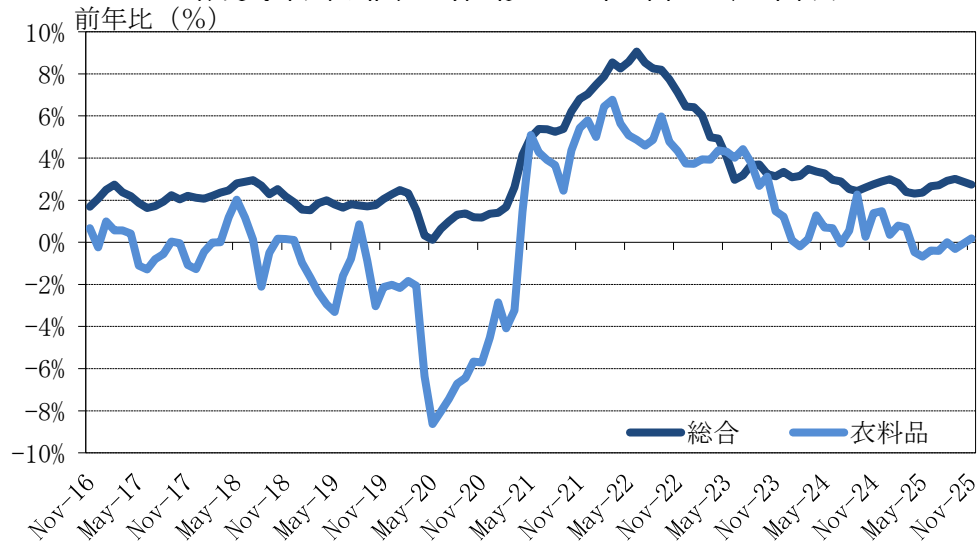
貯蓄率



出所：米国労働統計局

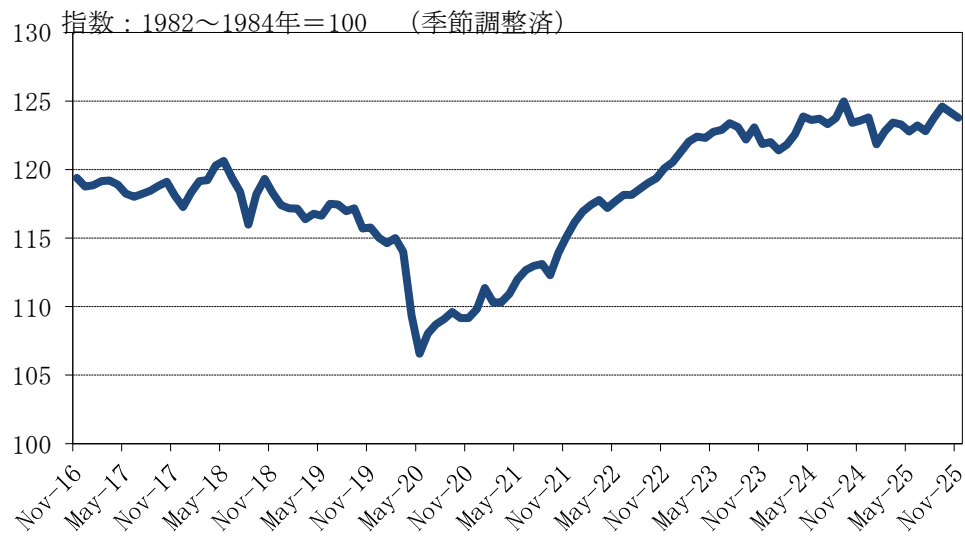
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

消費者物価の推移 - 総合&衣料品



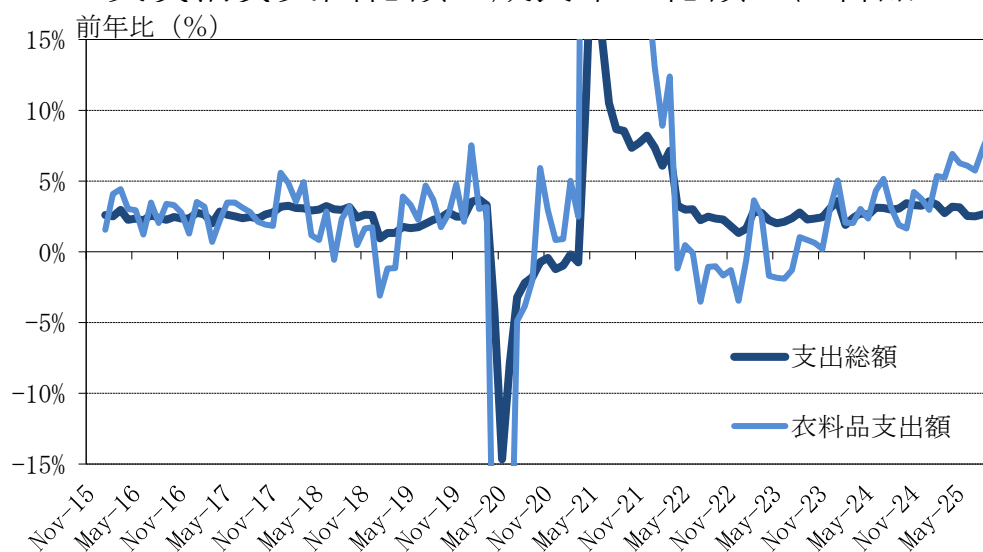
出所：米国労働統計局

米国衣料品消費者物価指数



出所：米国労働統計局

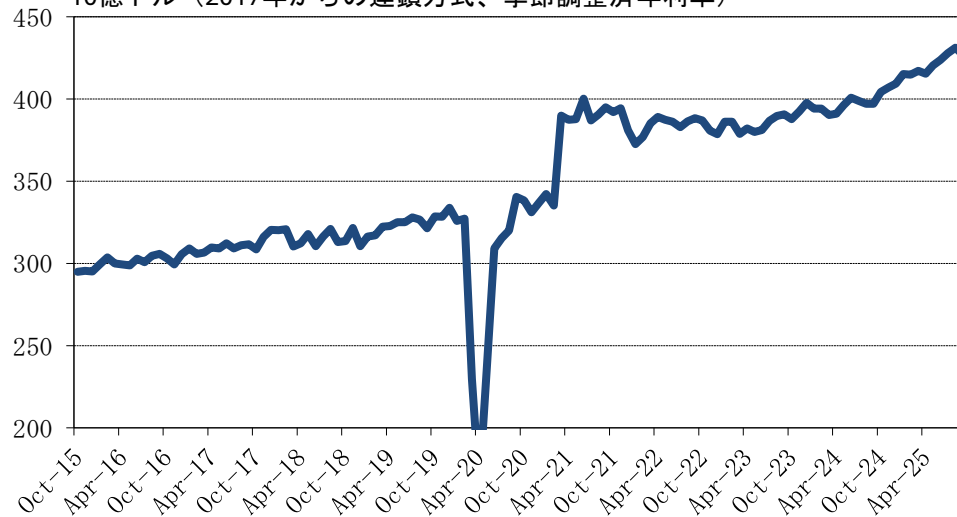
実質消費支出総額の成長率－総額&衣料品



注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国実質消費支出 衣料品

10億ドル（2017年からの連鎖方式、季節調整済年利率）



出所：米国経済分析局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

[目次](#)

米國小売業の在庫／販売比率



出所：米国商務省

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国衣料品卸業の在庫／販売比率

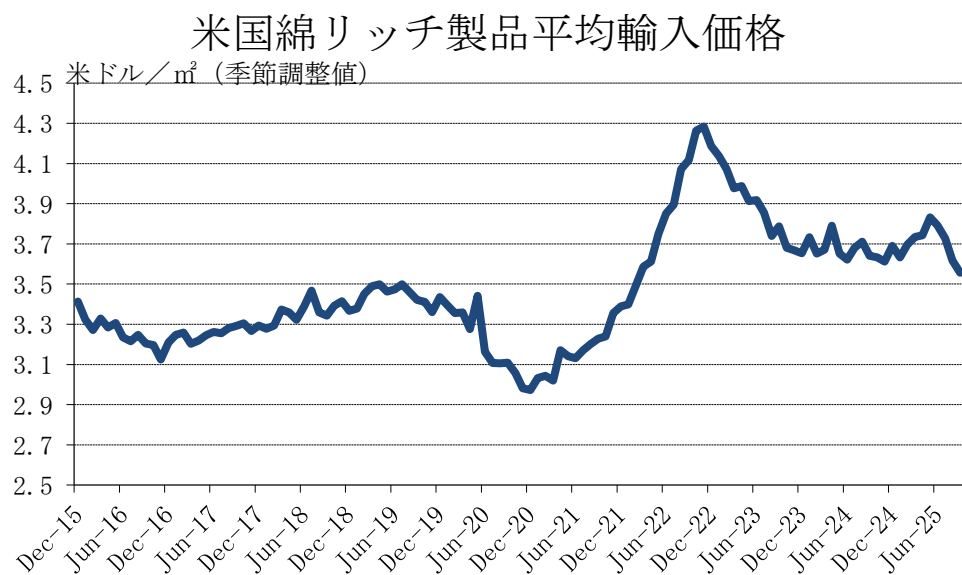


出所：米国商務省

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

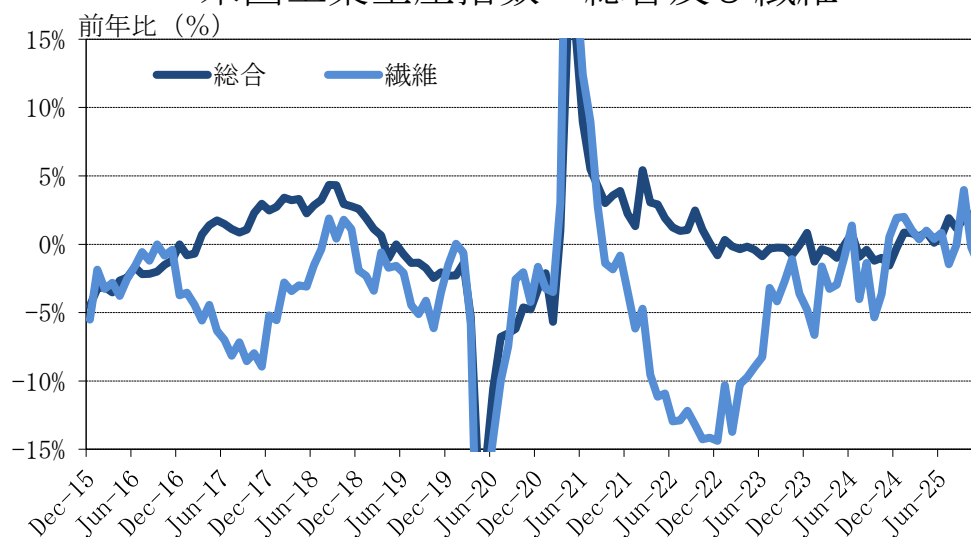


出所：OTEXA (コットンインコーポレイテッドによる季節変動調整済)



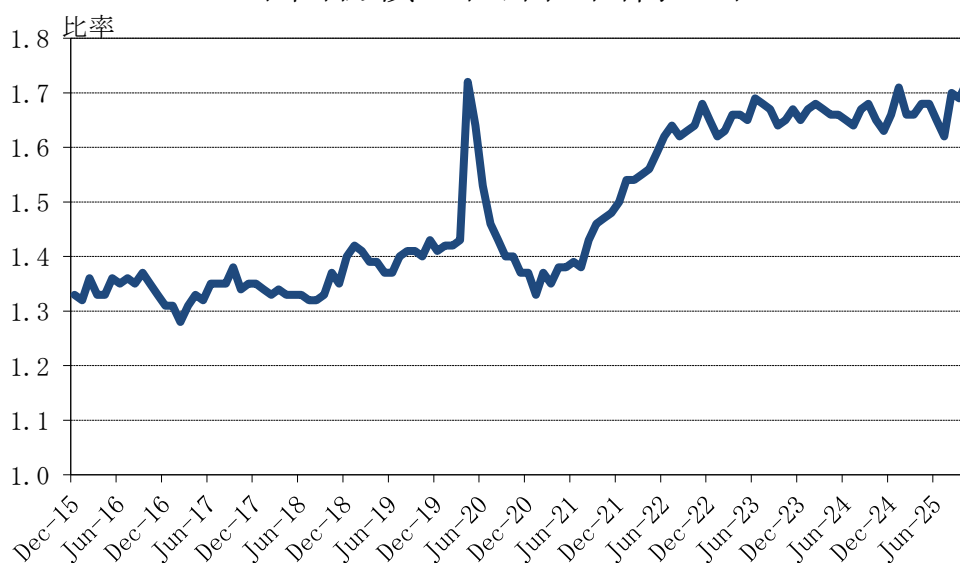
出所：OTEXA (コットンインコーポレイテッドによる季節変動調整済)

米国工業生産指数—総合及び繊維



注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国紡績の在庫／出荷比率



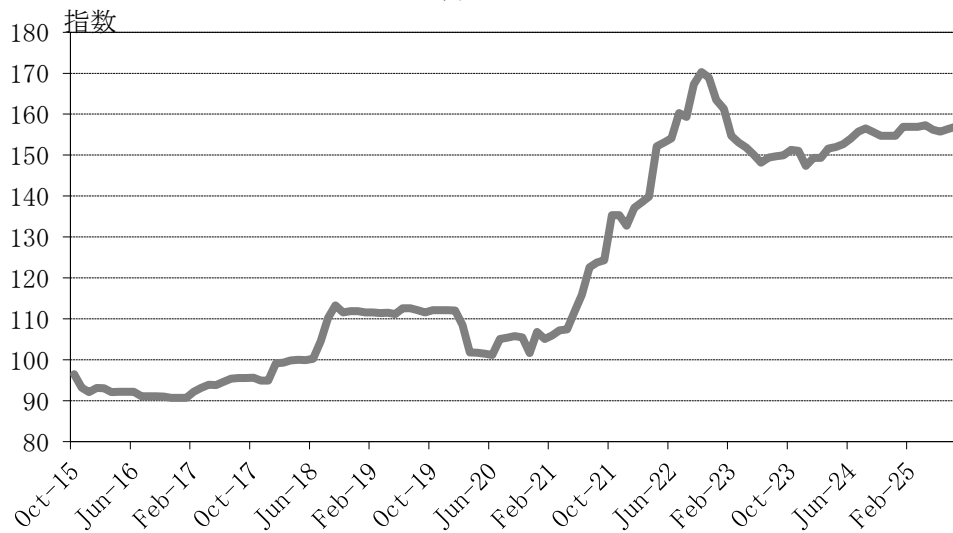
出所：米連邦準備制度理事会

米国の綿糸と綿生地の輸出額



出所：米国農務省 (USDA)

ポリエステル繊維生産者価格指数



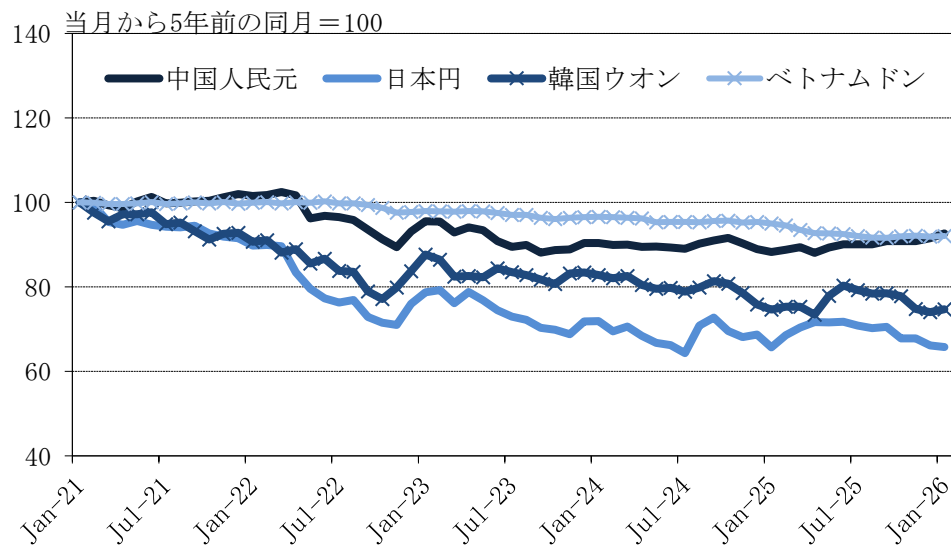
出所：米国労働統計局

貿易加重米ドル指数



出所：米連邦準備制度理事会

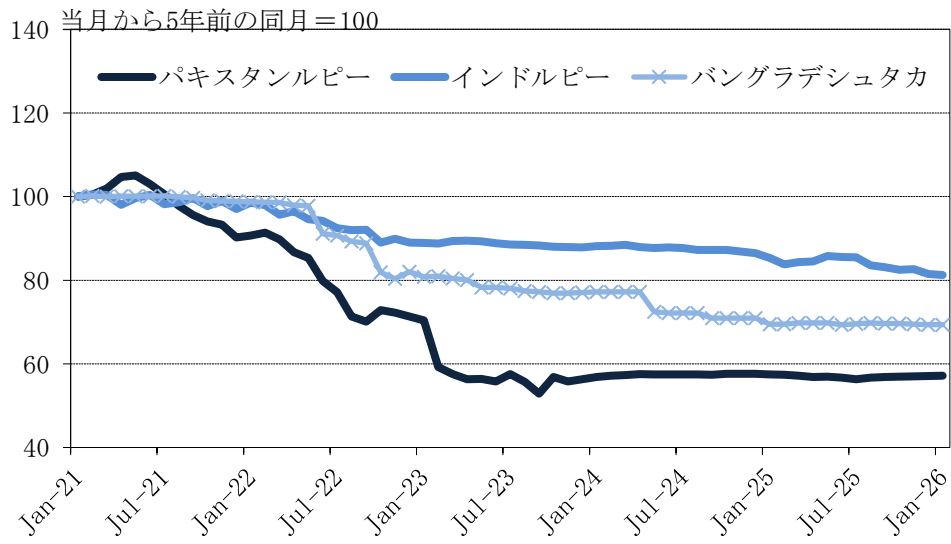
東アジア通貨の対米ドル指標



出所：ロイター

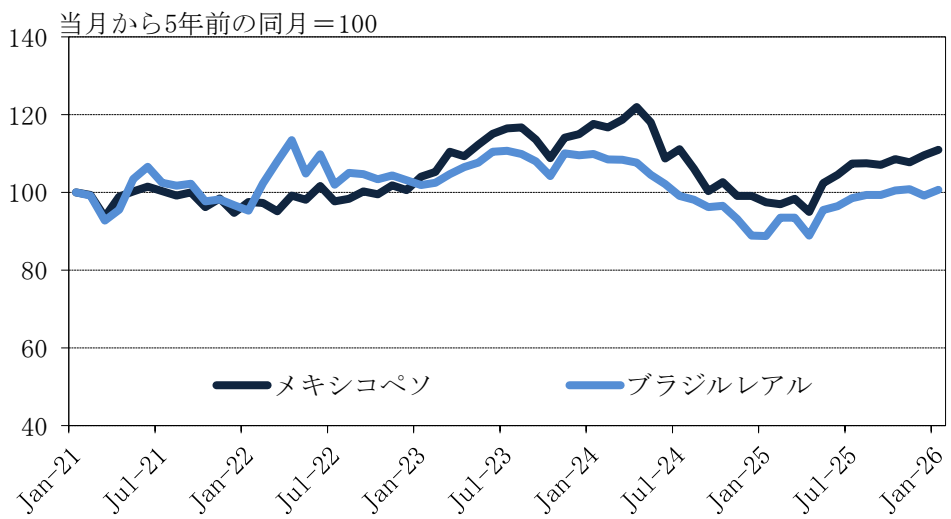
[目次](#)

南アジア通貨の対米ドル指標



出所：ロイター

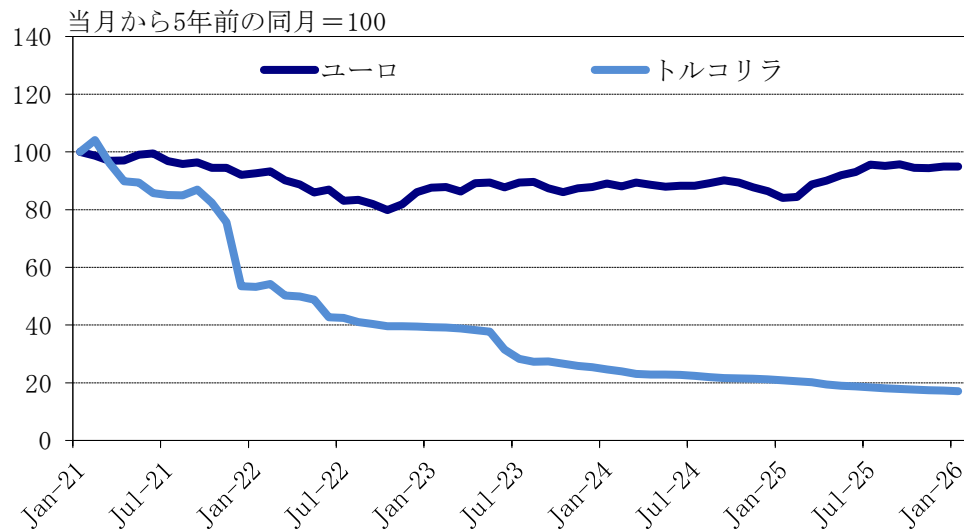
北米&南米通貨の対米ドル指標



出所：ロイター

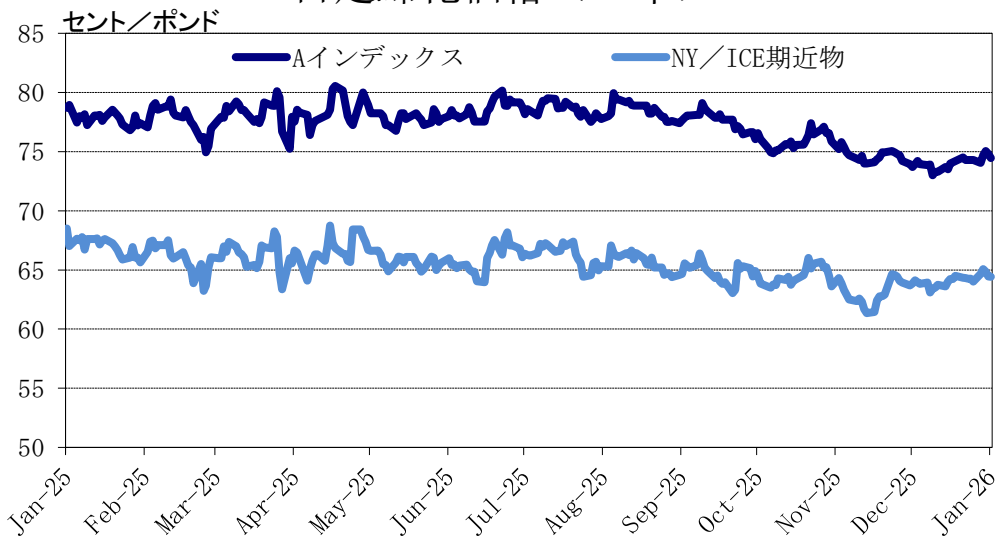
[目次](#)

欧州諸国通貨の対米ドル指標



出所：ロイター

日足綿花価格（一年）



出所：コットン・アウトルック及びロイター

注：綿花の供給、需要、相場の詳細については、
[経済月報をご覧ください。](#)

[目次](#)